

杉谷ひろば

杉谷さんとともにまちを創る会
2022年 2月 1日発行

2月号 向日市上植野町西小路3-4
No. 131 杉谷ひろば(連絡先は頁下)

市民参加でまちを変えよう!

ホームページ: <http://sugi.pupu.jp/>

ゆめパレア・今後のあり方

検討の場に、利用者・市民の参加を!

向日市は昨年末、ゆめパレアむこう（市民温水プールとジムなど健康増進センターの複合施設）を、4月から休館すると発表しました。利用者からの強い要望で、ようやく1月に開かれた説明会では、「どうすれば継続できるかを検討する。そのために時間が必要」と述べましたが、「検討委員会に、私たち利用者は参加できるのか?」との質問には「何も決まっていない。今後考える」と言葉を濁しました。

私たちのことを私たち抜きで決めないで

市民の大切な財産であるゆめパレアの今後のあり方を決める場に、肝心の利用者が参加できないなどということはあり得ません。利用者代表を入れて、ゆめパレアむこうの今後を検討する場を発足し、市民に公開して早急に検討を進めて頂きたい。また、今年完成予定の市民会館の運営のあり方なども、市民が関わってゆけるよう求めてゆきたいと思います。

(1月31日・杉谷伸夫)



向日市議会議員 杉谷伸夫 所属政党なし
上植野町イトーピア在住。大阪市生まれ。京都大学工学部卒業。GSユアサ(旧日本電池)勤務を経て、2011年より向日市議会議員3期目。67才

コロナ第6波急拡大で、検査・診療してもらえない?

新型コロナウイルスの感染急拡大を受け、医療機関や診療機関が逼迫する場合には、発熱等の症状があっても、検査や診療をせずに自宅療養させて良いと国は打ち出しました。大阪では、発熱して救急車を呼んでも搬送してくれない事態が出ています。

人口当たりのPCR検査数は、アジアの主要国の中でも最低レベル。検査キットが不足して検査できないのは、一貫して「できるだけ検査しない」国の政策の結果です。コロナ禍でも病院・病床削減の補助金を創設しひたすら医療削減を進める国の責任です。その大元を正さなければなりません。

催しの案内

★ 2月12日(土) 10時~12時 寺戸公民館
市民参加でまちをつくる会
※どなたも参加歓迎です。
※Zoomでオンライン参加できません(申込要)

家計急変世帯へ臨時特別給付金

暮らし支援のため、①住民税非課税世帯と、②新型コロナウイルスの影響で家計急変世帯に、1世帯10万円の給付金が出ます。②の方は、市のコールセンターに問い合わせ下さい(0120-526-145)

LINE友達登録をお願いします



連絡先

ご相談はまずお電話を! TEL 090-8384-5984(携帯) FAX 075-921-4101
メール peace@fa2.so-net.ne.jp ホームページ <http://sugi.pupu.jp/>

ゆめパレア：市民説明会開かれる

「どうすれば続けられるか」を検討

ゆめパレアの休館と今後のあり方に関して、向日市は「利用者・市民への説明会は行わない」との方針でしたが、利用者の皆さんの声に応じて1月13日と19日に、利用者への説明会をおこないました。私は19日の夜の部の説明会に参加してきました。

また、利用者の皆さんなどが、「ゆめパレアむこうの存続を求める」署名集めを開始されました。私も協力したいと思います（右下欄参照）。

説明会で、市からは検討の経過と、ゆめパレアむこうの設備更新に多額を要する旨の説明がされました。その後、たくさんの質疑がありました。その一部を紹介します。

Q 造ってから設備更新せず、長い放っておいて、今頃言うのはおかしいのではないかと？

A ご意見は十分わかるが、こう答えるしかない。

Q 休館後、健康増進センターを一日も早く再開してほしい。いつになるのか？

A 今は答えられない。わかり次第お知らせする。

Q 温水プールは完全に無くすように聞こえる。使っている高齢者や子どもを見捨てるのか？

A 閉める前提で無く、どうすれば継続できるかを検討する。「どうしたら続けられるか」という視点でアンケートを行いたい。

Q 目に見える費用計算だけでなく健康増進・介護予防の効果等総合的な評価をすべきでは？

A 将来人口や介護予防への効果等もしっかり検討する。そのために、時間を頂きたい。

Q 今後どうするかを検討委員会に、利用者は参加できるのか？

A 今は何も決まっていなくていい。今後考えていきたい。



ゆめパレアむこうの存続を求める署名

向日市長と向日市議会議長あて要請内容

- ①市民温水プールを存続すること
- ②健康増進センターを一日も早く改修し、早期に運営を再開すること

※私も署名集めに協力しています。

指定ごみ袋制度・本格実施

2月1日から指定袋制度が本格実施されました。市民の皆さんからは、理解する意見がある一方で、「なぜ捨てるごみの為にわざわざ指定袋を買わなければならないのか？」などのご批判もお聞きしています。気持ちはわかります。

しかしばく大なごみ処理費用の削減、温室効果ガス削減などのため、燃やすごみを減らすことが強く求められています。そのための一歩として、協力して頂きたいと思います。

しかし、指定袋にするだけでは当然ダメです。向日市は、資源ごみが出しにくいことや、古紙

皆で燃やすごみ削減を！



類の回収に行政がほとんど関与してこなかったことなど、多くの市民が改善を求めてきました。市の新しい基本計画で上げられている分別ステーションの回収強化、古紙の集団回収への助成制度の実施や、高齢者のごみ出し支援などの課題にしっかり取り組んで頂きたい。

- ★燃やすごみは指定袋以外は収集されません
- ★プラごみ等は従来通りでOKです

ジェンダー平等を考える

「ジェンダー平等」とは、性別による格差や差別を無くしていくことです。日本のジェンダーギャップ指数は、156ヶ国中120位と先進国中最下位です。昨秋には、夫婦同姓が強制されているのは世界で日本だけであることや、衆議院議員選挙で女性議員の割合が10%未満であることなどが話題となし、市民の関心が高まっています。乙訓地域でも、先日「ジェンダー平等を考える講演会」が催されるなど、市民の取り組みが起きています。この機会と一緒に考えましょう。

女性差別撤廃条約

日本は選択議定書を なぜ批准できないのか

1979年に国連で女性差別撤廃条約が採択されました。賛成130、反対0、棄権11で、日本は1985年に批准しました。ところが、条約制定から20年後に国連で採択された同条約の選択議定書については、日本はそれからさらに22年後の現在も批准していません。条約のままでは実効力がないので、権利を侵害された個人や集団が申し立てを行える、またその訴えに基づいて調査を行うべきことが明記されたのが選択議定書です。

なぜ日本はこの選択議定書を批准できないのでしょうか。私は日本の現在のジェンダーギャップ指数、つまりジェンダー平等度が156ヶ国・地域の中で120位と、先進国はおろかアジアの国々と比べても非常に悪いことに関係していると思います。日本政府だけの責任とは言えません。悪いからこそ選択議定書を批准して、性差別の被害者と集団が声を上げられる社会にする必要があるのですが、逆に働いています。

声をあげて抵抗する、正当な権利を人権として主張するよりも、声を出さずに周囲に合わせるほうが安全だと考えられている社会だからです。夫

- ジェンダー平等度：120位（156ヶ国中）
- 世界女性国会議員ランキング
衆議院：166位／参議院：39位
- 男女賃金格差：女性は男性の73%
（OECD平均は86%）
- 非正規雇用者の割合：男22%、女56%

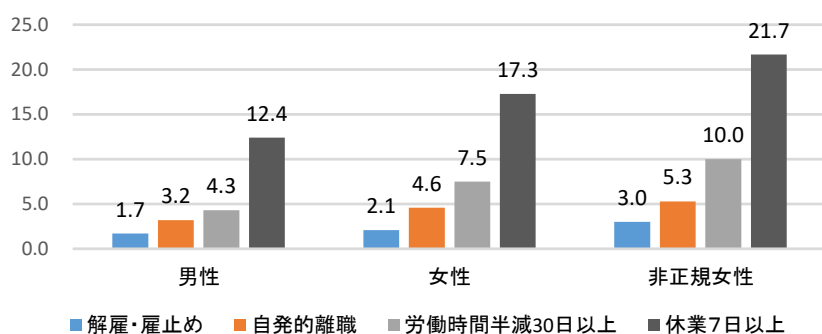
婦同姓の強制や女性の非正規雇用者が男性の2.5倍というの、低賃金というの、その実態です。

また、現在の日本は福祉国家ではなく、福祉の責任から逃れた新自由主義が個々人の自己責任を問うています。しかし、ジェンダーとは男性、女性という生物学的な性差（セックス）のことではなく、文化と社会の中で創られた男とは、女とは、という性別役割や性の差別化のことですから、世界で120位というジェンダー不平等社会の日本での自己責任論では、勝者は、男性も含めて、ごく一部の層に限られます。

選択議定書については、国に対して批准を求める意見書が、大阪府では44議会中39議会で採択されています。しかし、京都府内の議会では0です。ぜひ向日市議会を初め、府内市町村議会に対しても意見書の採択求めてゆきたいと思います。そのために女性差別撤廃条約とその選択議定書を日本が批准することの意味について、しっかりと議論し、学ぶ必要があるでしょう。けっして「女性の為」だけではないからです。（山下明子）

コロナ禍の雇用への影響：女性に強く

（4月1日以降7ヶ月間に雇用に変化が大きくなった人の割合）



女性の国会議員の割合

国名	割合
スウェーデン	43.6%
ノルウェー	39.6%
ドイツ	36.5%
イギリス	29.6%
フランス	26.2%
アメリカ	19.4%
韓国	17.0%
日本(衆議院)	9.3%
193ヶ国平均	22.9%

（2016年8月現在／下院）

84歳の雑感

安野 洋子

2月24日で84歳になる私は、まだガラケーで生きている。機械音痴の私は、パソコンも夫の死(2017年)の後、孫に渡したし、スマホも持ちたいと思わない。スマホを持っていると新聞も読まなくてもいいらしいし、SNSやYouTubeで知識が得られるという。電車で見ていると、80%の人々は、車窓を眺めず、一心不乱にスマホを開いている。知識はたくさん入るが、スーッと逃しているのではと思っています。

以前倉本聰さんが随筆の中で「パソコンもできない人は減びると言われた」と怒っていたが、今はどうだろうか。その当時からもう30年経ち、デジタル化が進み、政府はマイナンバーカードで人々を統合しようとしているようだが、私はマイナンバーカードを信頼していないので持つ気はない。しかしメタバースとかバーチャル世界など出

現し、わからない世の中になってくるようだ。私は傍からじっくり眺めて生きていこうと思う。

しかし世の中の右傾化には目を凝らさねばと思っている。この間の朝日新聞の天声人語で、野上弥生子さんが1941年、アメリカとの戦争前に「戦争だけはいけません、やめてほしい」と強く述べられたことを知った。野上さんは学者の夫との間に3人の子どもを育てながら、歴史に残る作品を書かれ、もちろん文化勲章ももらわれたが、天皇の前などで受けないで、ひっそりさ



れていたのも、日本の女性の中で最も尊敬できる人だと思う。9年近く政権を動かした安倍首相の後、今度はハト派の岸田首相と思っていたが、所信表明演説で「敵基地攻撃能力」について現実に検討するという考えを示した。まさに憲法9条違反ではないか。自民党の最大派閥の会長になった安倍元首相の圧力を感じているようだ。総理大臣を9年近くした人は引退してほしいとつくづく思う。戦争を知らない人たちが多勢となる中で、戦前を知り戦後の悲惨な時代を生きた人間として、戦争だけはやってはいけないと強く思う。

シリーズ・気候非常事態⑪

「脱炭素」のために 原発は必要？

地球温暖化防止のため、2050年までに温室効果ガスの排出「実質ゼロ」が目指されていますが、そのために「原発が必要」との主張があります。政府の最新のエネルギー基本計画でも、電源に占める原発の割合を、2019年度6%⇒2030年度に20~22%が想定されています。またEUの欧州委員会は今年1月1日、原子力発電を「温暖化対策に役立つエネルギー源」とする方針を発表しました。

原発は温暖化対策にならない

261の日本の市民団体が、原発は「グリーン」でも「持続可能」でもないとして欧州委員会に公開書簡を提出しました。以下のように述べています。

「原発は、ウランの採掘から原発の運転、廃炉に至るまで、放射性廃棄物を生み出し、環境中に放射性物質を出し続け、持続可能性や環境保全と



は真逆のもの」。また、福島第一原発事故は終わっていないこと、高レベル放射性廃棄物は地下深くで長期間にわたり管理が必要なのに、ほとんどの国で処分地すら決まっていないことなどを指摘し、原発を気候変動対策とすることは「重大な害をもたらさない原則」に反するとしています。

またグリーンピース・ジャパンは、「原発に頼ることで、省エネの促進と自然エネルギーの拡大がますます遅れる」「原発は持続可能じゃない」ことなど5つの問題を指摘しています。

「省エネと再生可能エネルギーへの転換」が基本です。地球温暖化対策を口実にした原発の復権を決して認めることはできません。